

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	18518 自治会事業(政策)				
基本政策	07 多様な主体による地域自治が確立したまち				
政策	02 とともに地域をつくる市民自治				
施策	01 「地区からのまちづくり」の推進				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成3年度～			
要求区分	継続	予算区分	標準		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-020116-030200				
部名	01 ふるさと創造部	課名	02 まちづくり課		
課長名	柳田みどり	T E L	0795-22-3111	内線	523

2. 対象・目的・内容

事業概要	地域におけるまちづくり活動を推進するため、各地区区長会ごとの課題等に合わせた先進地視察や市全体で考えるまちづくりについての先進地視察等を行うもの。
事業の対象 (誰・何を)	連合区長会
事業の目的 (どういう状態にするために)	地域のまちづくり事業の推進や自治会活動の活性化を図る。市内8地区の自治会の連携を密にし、住みよい地域社会の実現と自治会活動の活性化を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	連合区長会長会で市民主体でとり組んでいるまちづくり活動や、地域資源を活用した取組をしている先進地を視察する研修にかかる経費の補助。(8地区区長会長×20,000円=160,000円) 市長及び課長が視察研修へ随行(14,600円+13,100円=27,700円) 8地区の区長会で地区まちづくりに関する研修を行う経費の補助(8地区×90,000円=720,000円) 市役所職員で構成される各地区地域対策委員が視察研修等の随行旅費(8地区×13,100円=104,800円)

3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成23年度決算額	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度決算額	1,013	0	0	0	0	0	0	1,013
平成25年度決算額	1,013	0	0	0	0	0	0	1,013
平成26年度予算額	1,043	0	0	0	0	0	0	1,043

4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成25年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.13	0.00	0.13	1,013	1,013	2,026
事業費の主な用途		旅費、補助金			

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	研修実施回数（8地区）				単 位	回
	説 明 や 数 式	地区まちづくりに関する研修の回数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	8	8	8	8		
	実 績 値	8	8				
	経 費（千円）	825	825				
単 位 当 た り の コ ス ト	103.13	103.13					
活動 指標 ②	指 標 名	視察研修実施回数（区長会長会）				単 位	回
	説 明 や 数 式	市民主体で取り組んでいる活動への視察研修の回数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	1	1	1	1		
	実 績 値	1	1				
	経 費（千円）	188	188				
単 位 当 た り の コ ス ト	188	188					
成 果 指標 ①	指 標 名	参加人数				単 位	人
	説 明 や 数 式	地区視察研修参加人数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	100	100	100	100		
	実 績 値	107	89				
	経 費（千円）	825	825				
単 位 当 た り の コ ス ト	7.71	9.27					
成 果 指標 ②	指 標 名	参加人数				単 位	人
	説 明 や 数 式	区長会長会参加人数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	11	11	11	11		
	実 績 値	11	11				
	経 費（千円）	188	188				
単 位 当 た り の コ ス ト	17.09	17.09					
実 績・成 果 等 の 説 明	各地区区長会において、それぞれの地区が有する課題と同様の地域課題の解決に向け取り組んでいる先進地視察を実施している。また、地区区長会長会の視察では本市の行政課題に対応する視察を行っており、平成26年度のコミュニティソーラー事業へつなげる研修となった。 ほとんどの地区において区長または副区長も参加しており、地区内の連携強化にも資するものとなっている。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	2
	事 業 の 総 合 評 価	改善・見直し					
説 明	住民が主体となったまちづくり活動について、各地区の環境や現状、地区特有の課題などに応じて、それぞれ実践しているが、類似の課題を持ちながらも地域資源を活用した取組を行っている先進地を視察し、見識を深めることは、今後の地域のまちづくり活動の推進や自治会活動の活性化を図るために不可欠であるが、現状では視察研修の成果についての報告や自治会・町内会を運営していく中で参考となる事項に関する研修会も必要であると考えており、平成26年度から実施することとしている。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	2
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	まちづくりのため先進地を視察し、見識を深めることは有益なことである。昨年度の視察研修においては、太陽光発電の導入につながるなどの具体的な成果も見られた。また、26年度には、これまで実施されていなかった研修会や視察研修の報告も実施されている。 地域のまちづくりの推進や自治会活動の活性化のために必要な事業であるとともに、具体的な事業への展開や適宜事業の見直しも行われていることから、継続実施とする。						